　　　 生　　活　　保　　護　　法　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様式１

　　　 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した　　　指定医療機関 　指定　・　指定更新　申請書

　　　 中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名 　　　 　　称 | （フリガナ） | | | | 医療機関コード | |  |
|  | | | |
| 所 在 地 | 〒  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　℡（　　　　　　　　）　　　　　　　－ | | | | | | |
| 開設者の氏名、生年月日、住所  （法人の場合は、「氏名（名称等）」欄に法人の名称及び代表者の職・氏名を記載し、「住所（所在地）」欄に主たる事務所の所在地を記載） | 氏名（名称等） | （フリガナ） | | | | | |
|  | | | | | |
| 生年月日 | 年　　　　　　　月　　　　　　　日 | | | | | |
| 住所（所在地） | 〒　　　　　　－ | | | | | |
| 管理者の氏名、生年月日及び住所 | 氏　名 | （フリガナ） | | | | 生年月日 | 年　　月　　日 |
|  | | | |
| 住　　所 | 〒　　　　　　－ | | | | | |
| 診 療 　科　 名 |  | | | | | | |
| 健康保険法による指定 | 有　　　　・　　　　指定申請中 | | 有効期間 | 年　　　　　月　　　　日から  　　　　 年　　　　　月　　　　日まで | | | |
| 生活保護法第49条の3第4項において規定する診療所又は薬局の該当の有無 | 有　　・　　無 | | | | | | |
| 現に受けている生活保護法による指定の有効期間満了日 | 年　　　　　　　　月　　　　　　　　日（更新の場合のみ記載） | | | | | | |

　上記のとおり申請します。

　令和　　　 年 　　　月 　　　日　　　　　　　　　　　　　　 〒　　　　　－

　 　　住所

　（提出先）

　　　　秋　田　県　知　事　　　　　申請者（開設者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　℡（　　　　　　）　　　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　注意事項

　　　１　　この書類は、県知事に直接に、又は所在地を管轄する福祉事務所を経由して提出してくだ

　　　　　さい。

　　　２　　貴機関が新たに指定された場合には、県告示により公示するほか、指定通知書により通知

　　　　　します。

　　　３　　更新申請の場合、指定の有効期間の満了日までに、申請に対する通知がなされないときは、

　　　　　従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその通知がされるまでの間は、なおその効力を有

　　　　　します。

　　記載要領

１　　標題の「指定・指定更新」の部分は、指定、指定更新のいずれかを○で囲んでください。

　　　２　　「名称」は医療法による開設許可証等に記載されている名称を記載してください。

　　　３　　「医療機関コード」は保険医療機関番号を記載してください。

　　　４　　開設者が法人の場合、「氏名（名称等）」に法人の名称及び代表者の職・氏名を記載し、

　　　　　「住所（所在地）」に法人の主たる事務所の所在地を記載してください。

　　　　　※開設者が法人の場合、生年月日については記載の必要はありません。

　　　５　　「診療科名」は、標榜する診療科名を記載してください。診療科名が複数ある場合には、

　　　　　主たる診療科を最初に記載してください。

　　　　　※薬局の場合、「診療科名」は記載の必要はありません。

　　 ６　　「健康保険法による指定」は、申請時点における健康保険法による指定の「有」・「指定申

　　　　　請中」のいずれかを○で囲み、「有」の場合は健康保険法による指定の有効期限を記載してく

　　　　　ださい。また、「指定申請中」の場合は、健康保険法による指定の申請を行った日を記載して

　　　　　ください。

　　　　　※健康保険法の指定を受けていない場合には、生活保護法の指定は受けられません。

　　　　　※訪問看護ステーションのうち、介護保険法の指定を受けることにより、健康保険法の指定

　　　　　を受けたとみなされるものについては、「健康保険法による指定」の「有効期間」には、介護

　　　　　保険法の指定の有効期間を記載してください。

　　　７　　「現に受けている生活保護法による指定の有効期間満了日」については、生活保護法第

　　　　　４９条の３第１項に基づき指定の更新を受けようとする場合に、記載してください。

　　　８　　「生活保護法第４９条の３第４項において規定する診療所又は薬局」とは、以下のいずれ

　　　　　かに該当するものです。

　　　　　①　医師、歯科医師又は薬剤師の開設する指定医療機関であって、その指定を受けた日から

　　　　　　おおむね引き続き当該開設者である医師、歯科医師若しくは薬剤師のみが診療若しくは調

　　　　　　剤に従事しているもの

　　　　　②　医師、歯科医師又は薬剤師の開設する指定医療機関であって、その指定を受けた日から

　　　　　　おおむね引き続き当該開設者である医師、歯科医師若しくは薬剤師及びその者と同一の世

　　　　　　帯に属する配偶者、直系血族若しくは兄弟姉妹である医師、歯科医師若しくは薬剤師のみ

　　　　　　が診療もしくは調剤に従事しているもの

　　　９　　申請者（開設者）の署名は、法人の場合は、名称、代表者の職・氏名及び主たる事務所の

　　　　　所在地を記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様式２

|  |
| --- |
| 生活保護法第49条の２第２項第２号から第９号までに該当しない  　 旨の誓約書  　　秋　田　県　知　事　　　 年　　　月　　　日  　　 下欄に掲げる生活保護法第49条の２第２項第２号から第９号までの規定に該当しない  ことを誓約します。  住　　　　所  氏名又は名称 |

|  |
| --- |
| （誓約項目）  　　生活保護法第49条の２第２項第２号から第９号までの規定関係  　１　第２項第２号関係  　　　開設者が、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまで  の者であること。  　２　第２項第３号関係  　　　開設者が、生活保護法その他国民の保険医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定  　　（※）により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者で  　　あること。  　　　 ※　その他国民の保険医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定  　　　　１　児童福祉法（昭和22年法律第164号）  　　　　２　あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和22年法律第217号）  　　　　３　栄養士法（昭和22年法律第245号）  　　　　４　医師法（昭和23年法律第201号）  　　　　５　歯科医師法（昭和23年法律第202号）  　　　　６　保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）  　　　　７　歯科衛生士法（昭和23年法律第204号）  　　　　８　医療法（昭和23年法律第205号）  　　　　９　身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）  　　　　10　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）  　　　　11　社会福祉法（昭和26年法律第45号）  　　　　12　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）  　　　　13　薬剤師法（昭和35年法律第146号）  　　　　14　老人福祉法（昭和38年法律第133号）  　　　　15　理学療法士及び作業療法士法（昭和40年法律第137号）  　　　　16　柔道整復師法（昭和45年法律第19号）  　　　　17　社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）  　　　　18　義肢装具士法（昭和62年法律第61号）  　　　　19　介護保険法（平成9年法律第123号）  　　　　20　精神保健福祉士法（平成9年法律第131号）  　　　　21　言語聴覚士法（平成9年法律第132号）  　　　　22　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）  　　　　23　高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）  　　　　24　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）  　　　　25　障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）  　　　　26　子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）  　　　　27　再生医療等の安全性の確保等に関する法律（平成25年法律第85号）  　　　　28　国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号。第12条の4第15項及び第17項から第19項までの規定に限る。）  　　　　29　難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）  　　　　30　公認心理師法（平成27年法律第68号）  　　　　31　民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成28年法律第110号）  　　　　32　臨床研究法（平成29年法律第16号） |

|  |
| --- |
| ３　第２項第４号関係  　都道府県知事が当該指定の取消しの処分の理由となった事実その他当該事実に関して開設者が有し  　　ていた責任の程度を確認した結果、開設者が当該指定の取消の理由となった事実について組織的に関  　　与していると認められない場合を除き、開設者が、生活保護法の規定により指定医療機関の指定を取  　　り消され、その取消しの日から起算して５年を経過しない者であること（取消しの処分に係る行政手  　　続法（平成５年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該指定を取り消  　　された病院若しくは診療所、薬局又は訪問看護事業者等の管理者であった者が当該取消しの日から起  　　算して５年を経過しないものを含む。）。    ４　第２項第５号関係  　　　開設者が、生活保護法の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第88号  　　第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間  　　に生活保護法の規定による指定の辞退の申出をした者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を  　　除く。）で、当該申出の日から起算して５年を経過しないものであること。  　５　第２項第６号関係  　　　開設者が、生活保護法の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査の結果に基づき  　　生活保護法の規定による指定の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日  　　として都道府県知事が当該申請者に当該検査が行われた日から10日以内に、検査日から起算して60日  　　以内の特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。）までの間に生活保護法の規定による指  　　定の辞退の申出をした者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、当該申出の日か  　　ら起算して５年を経過しないものであること。  　６　第２項第７号関係  　　　第５号に規定する期間内に生活保護法の規定による指定の辞退の申出があった場合において、開設者  　　（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）が、同号の通知の日前60日以内に当該申出に  　　係る病院若しくは診療所、薬局又は訪問介護事業者等の管理者であった者で、当該申出の日から起算し  　　て５年を経過しないものであること。  　７　第２項第８号関係  　　　開設者が、指定の申請前５年以内に被保護者の医療に関し不正又は著しく不当な行為をしたものであ  　　ること。  　８　第２項第９号関係  　　　当該申請に係る病院若しくは診療所、薬局又は訪問看護事業者等の管理者が第２号から前号までのい  　　ずれかに該当すること。 |